

なぜ、いま、「食料安全保障」、「国消国産」を問うのか
近年、わが国の食を取りまくリスクは何か

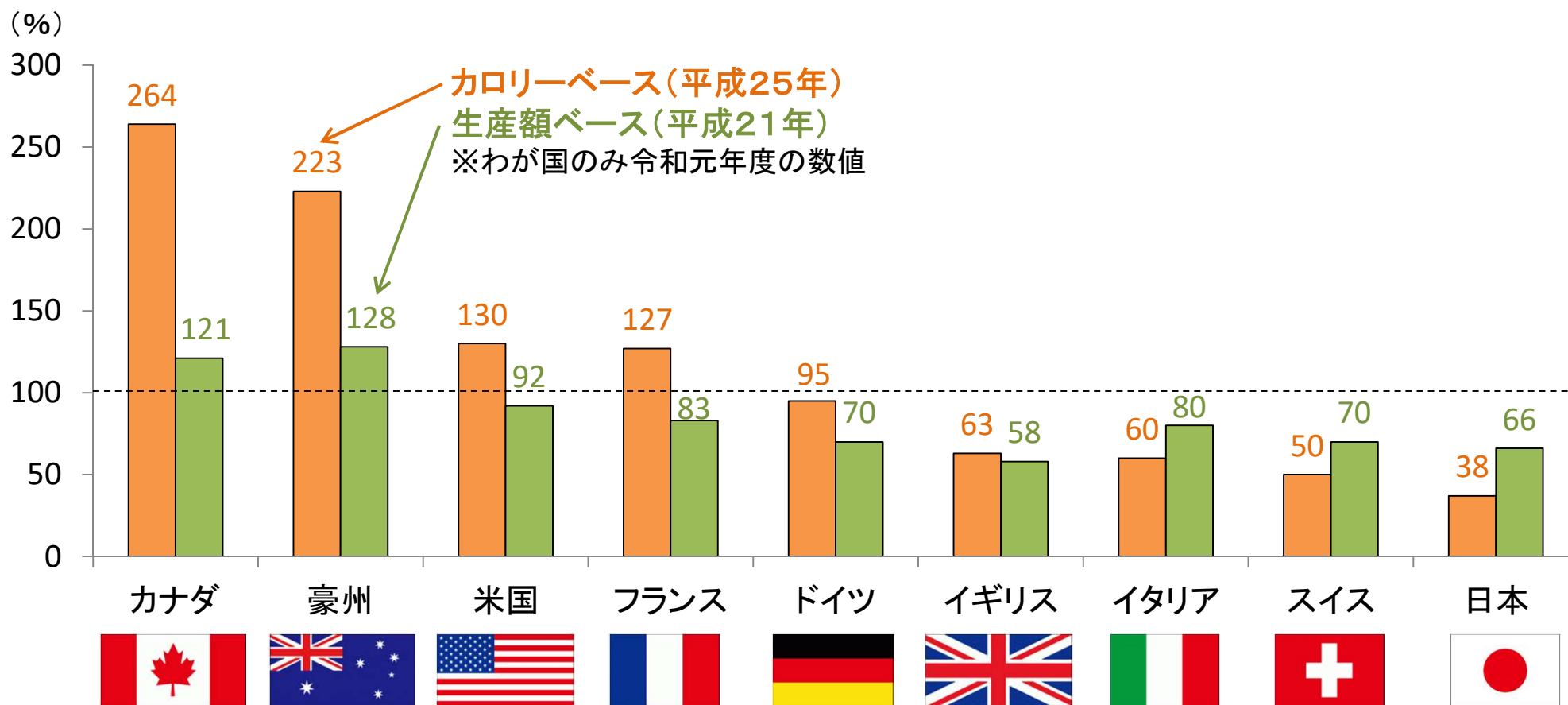
食を取りまく5つのリスク

- ① 食料自給率の低迷
- ② 農業生産基盤の弱体化
- ③ 自然災害の頻発
- ④ 世界的な人口増加
- ⑤ 国際化の進展

①食料自給率の低迷



○ 令和元年度の食料自給率は38%と、わが国の食料自給率は長期にわたり低迷している。一方、食料・農業・農村基本計画に示された目標値は、令和12年度で45%。



出典：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省が試算(アルコール類等は含まない)

注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載

注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算



②農業生産基盤（人と農地）の弱体化

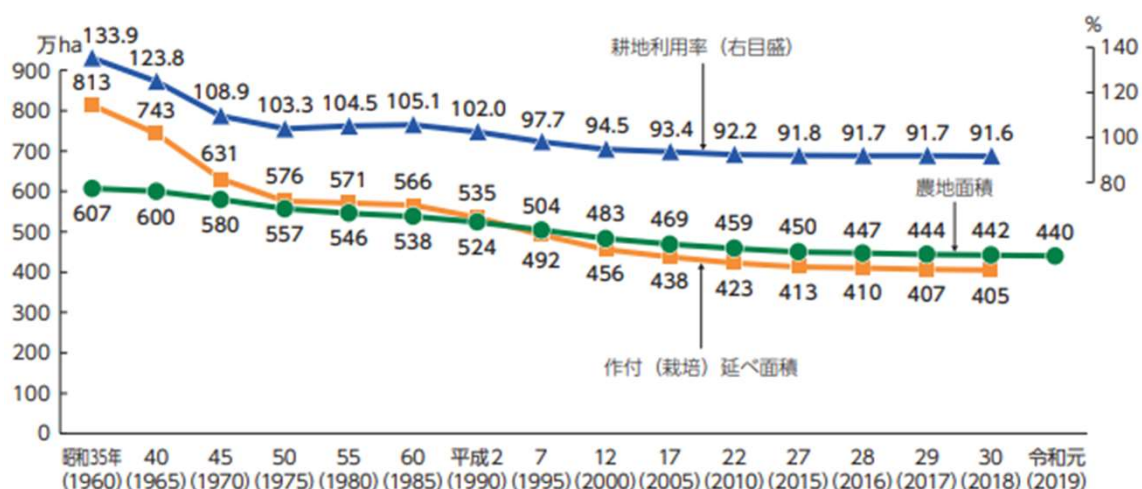
- 基幹的農業従事者は年約5.6万人のペースで減少する一方、新規就農者は年約5万人程度で、離農者の数に追いついていない。平均年齢も平成30年間で10歳高齢化。
- 農地面積・作付面積・耕地利用率はすべて減少傾向が続いている。令和元年の農地面積は約440万haで、政府見通しの令和7年農地面積に並んだ。

【基幹的農業従事者人口】

（単位：万人）

	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	平成28年～令和2年
基幹的農業従事者人口	205.1	175.7	158.6	150.7	140.5	140.4	136.1	年平均▲5.6
（うち65歳以上）	125.3	114.0	103.1	100.0	98.7	97.9	94.9	年平均▲2.2
（平均年齢）	66.1	67.0	66.8	66.6	66.6	66.8	67.8	

【農地面積、作付（栽培）延べ面積、耕地利用率】

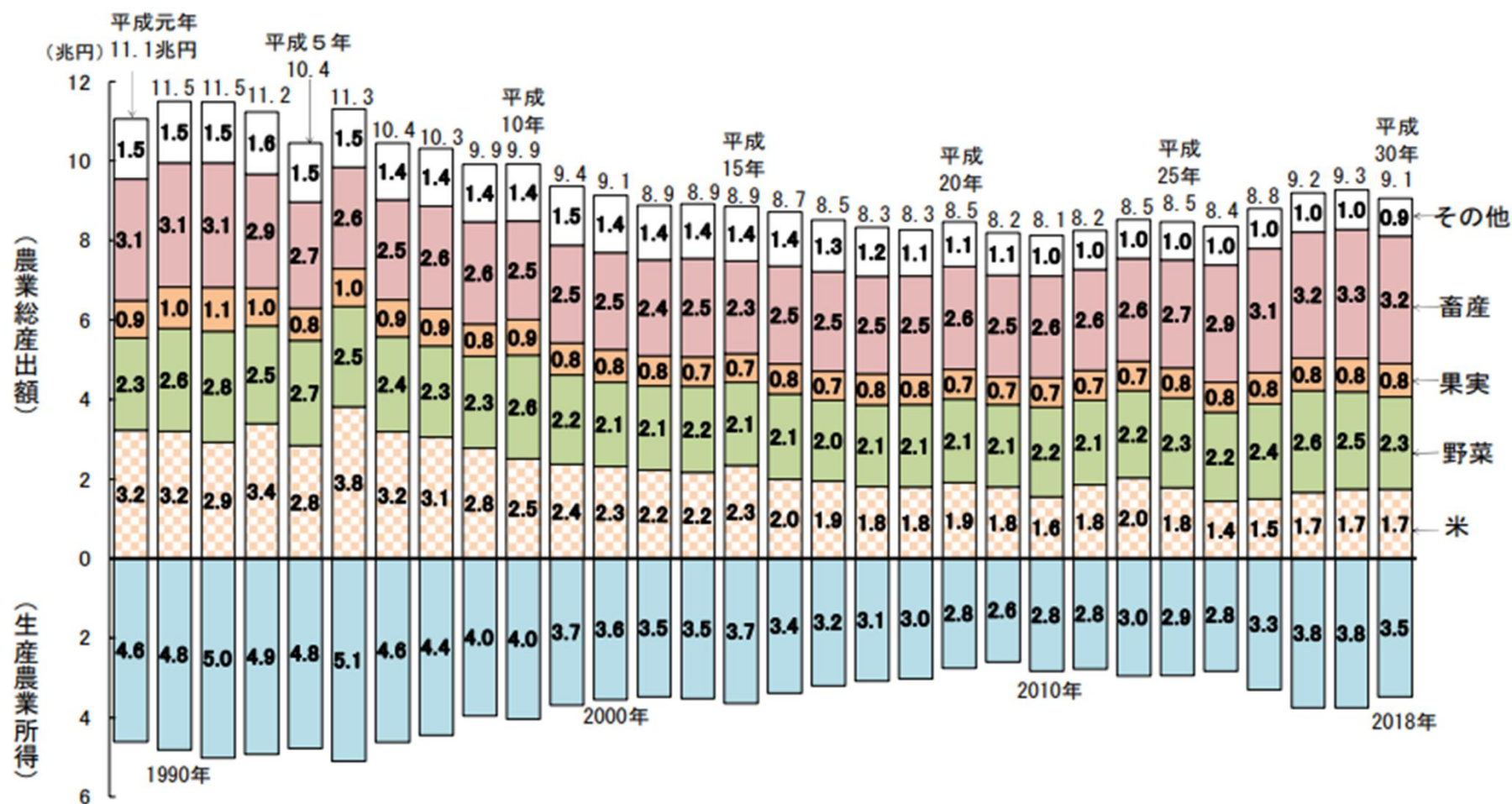


「農業就業人口」出典
農林水産省「農林業センサス」(平成27年、令和2年)、
「農業構造動態調査」(平成29、30、令和元年)をもとに全中作成
注:「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
「農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率」出典
農林水産省「耕地及び作付面積統計」
注:耕地利用率=作付(栽培)延べ面積÷耕地面積×100

参考：わが国の農業総産出額と生産農業所得の推移



- わが国の農業総産出額は平成26～29年では上昇が見られたが、これは農産物の品薄による単価高が要因である。
- 一方で、**平成30年の農業総産出額は9兆558億円**（前年比2.4%減）となっている。

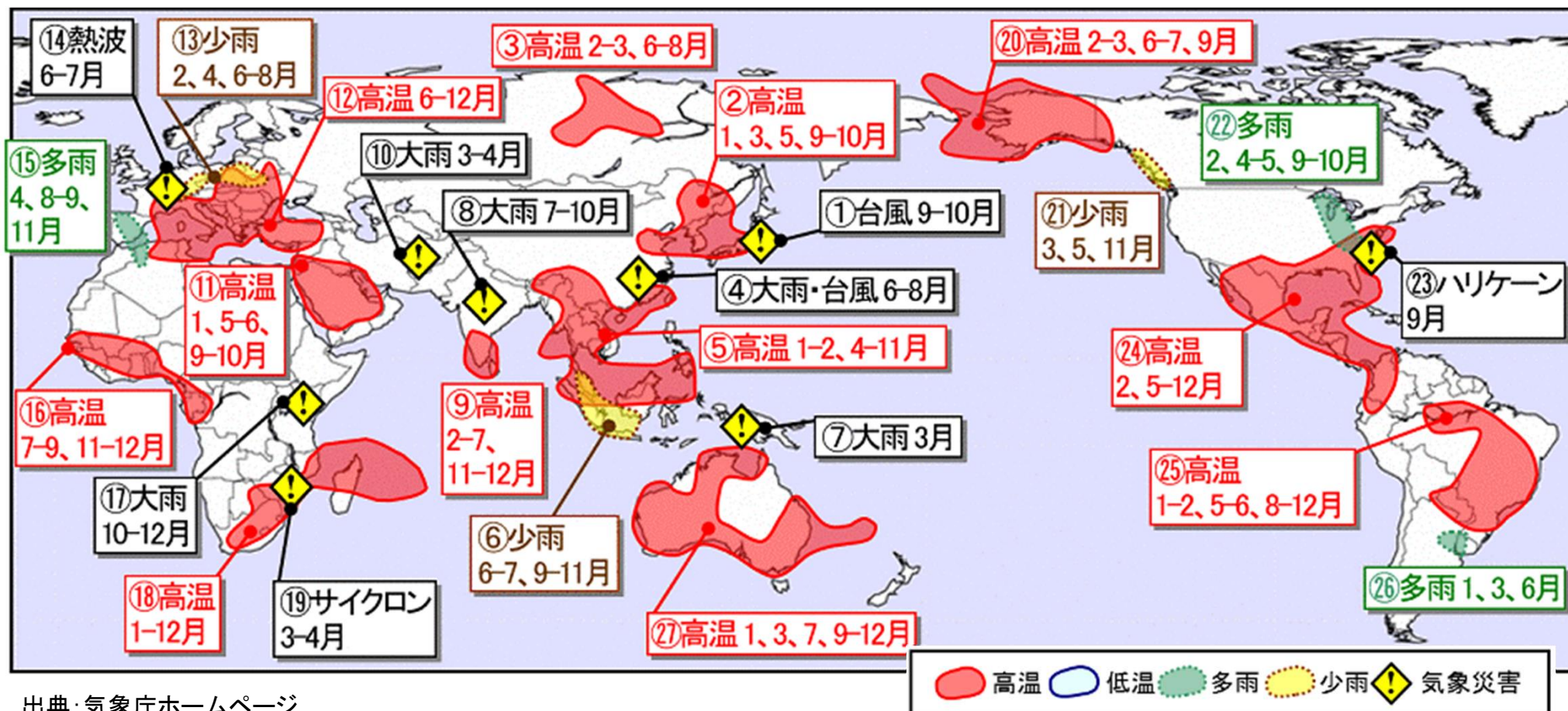


③自然災害の頻発



- 異常気象は世界的に発生。昨年は、わが国の農産物輸入の上位5カ国（米国、中国、豪州、タイ、カナダ）すべてで豪雨・大雨・干ばつ等の災害が起きた。
- 日本でも自然災害が回数・被害額とも増加。昨年の農林水産関係被害額は4883億円となった。時間降水量50ミリ以上の「非常に激しい雨」はここ30年で約1.4倍に増加。

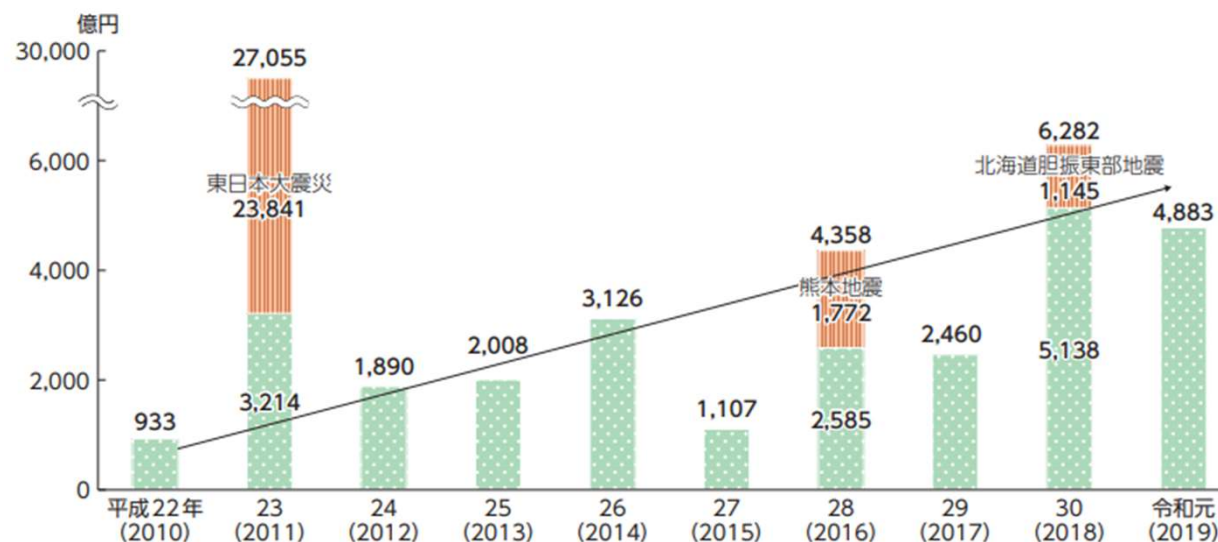
【令和元年 世界の主な異常気象・気象災害】



参考：わが国の自然災害および農業関係被害

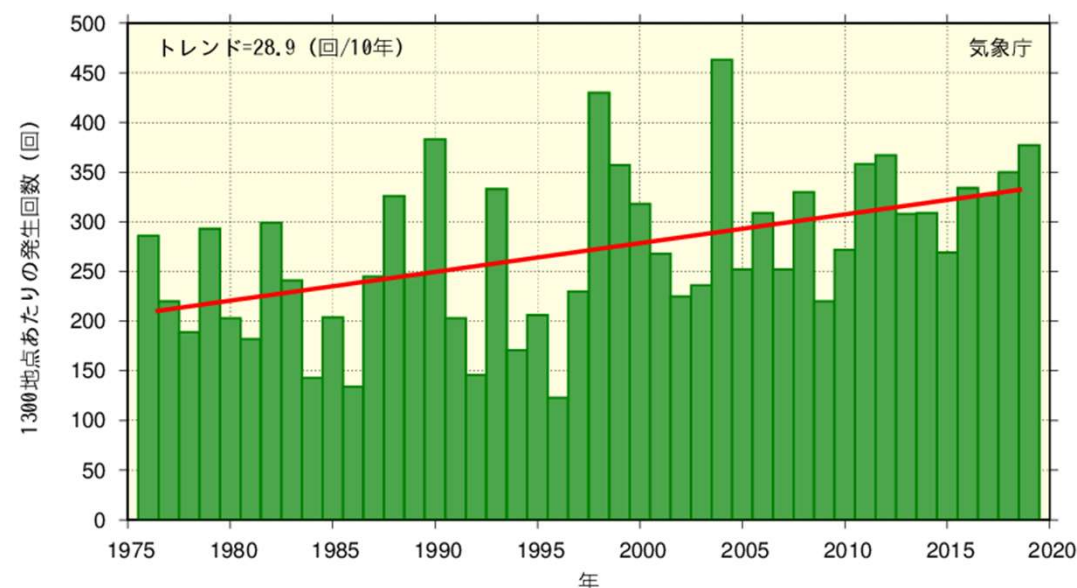


【過去10年の農林水産関係被害額】



西日本豪雨の土砂崩れにより被害を受けた広島県内のJAのカントリーエレベーター

【アメダス1時間降水量の50mm以上の年間発生回数】



1976～1985年
平均226回

約1.4倍に増加

2010～2019年
平均327回

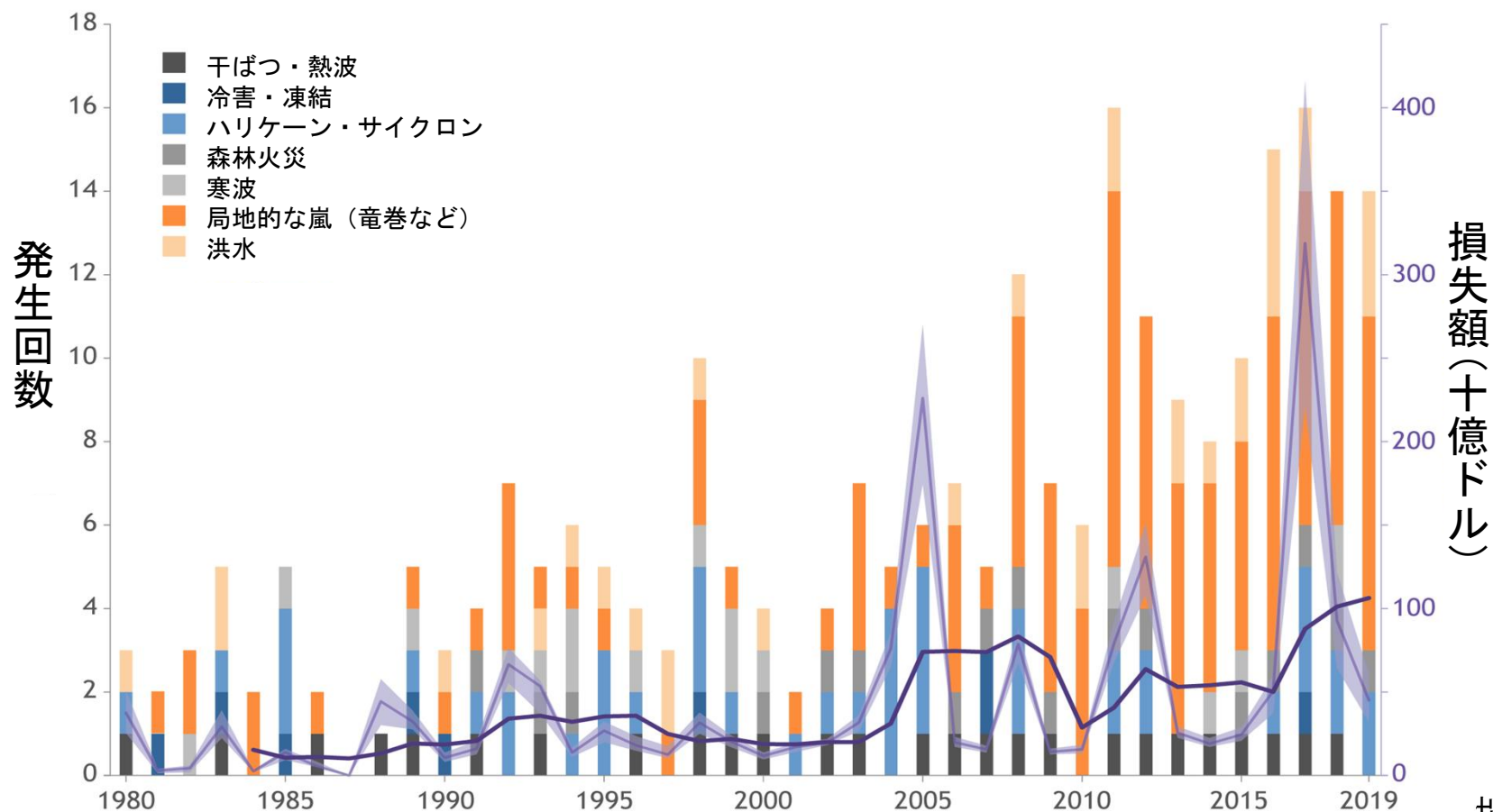
出典：農林水産省(令和2年4月末時点)、気象庁、JA広島中央会

参考：米国における異常気象



- わが国最大の農産物輸入国である米国では、特に竜巻や台風（ハリケーン）による災害が回数・被害額ともに増加している。
- 2017年には、米国観測史上最高の被害総額3060億ドル（約34兆6000億円、農業被害以外も含む）を記録した。

【甚大な気象災害による米国の経済損失（1980～2019年）】



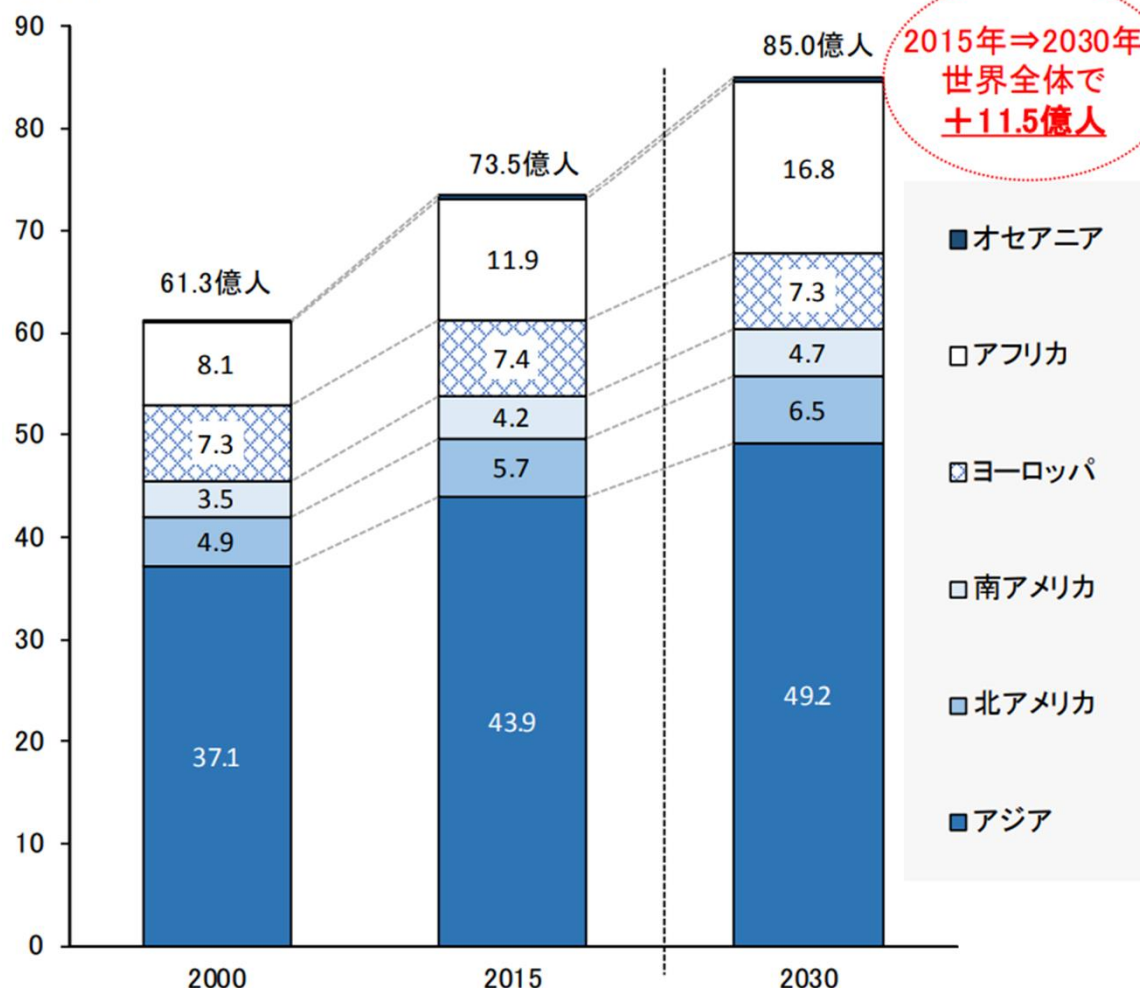
④世界的な人口増加



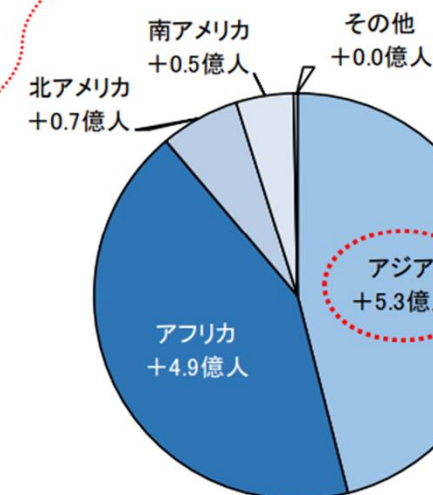
○ 世界の人口は今後も増加するとの予測。わが国が国内生産を増大せずに食料の海外依存を続ける限り、世界にさらなる飢餓人口を生み続けることになる。

【世界の人口予測】

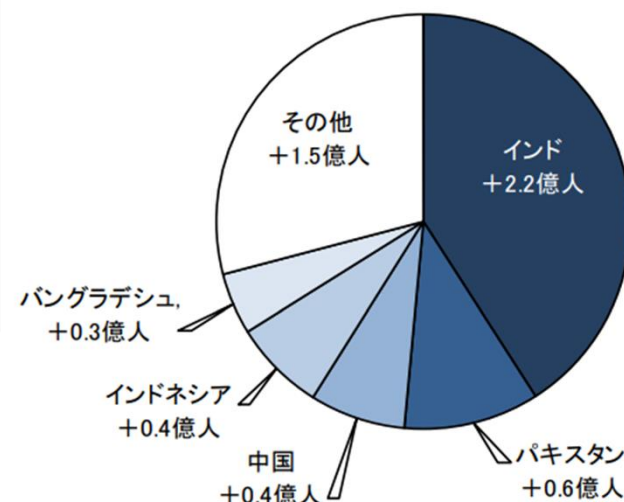
(億人)



地域別・増加人数



アジア国別増加人数

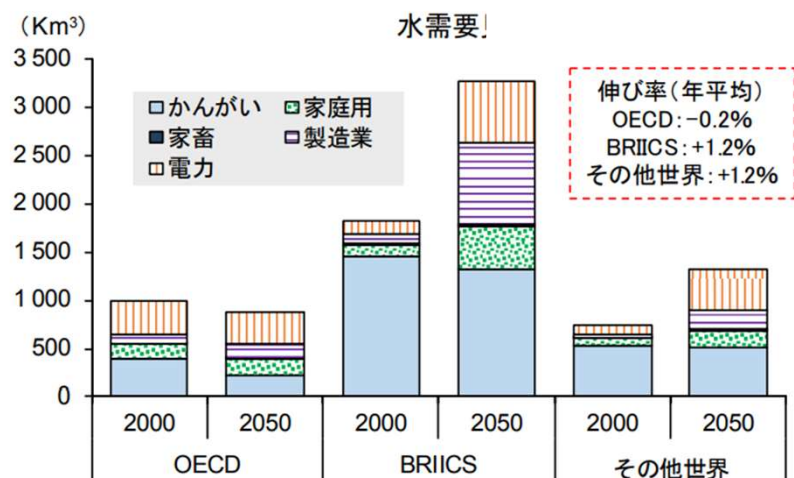


参考：世界の水・エネルギーおよび食料需要の増加

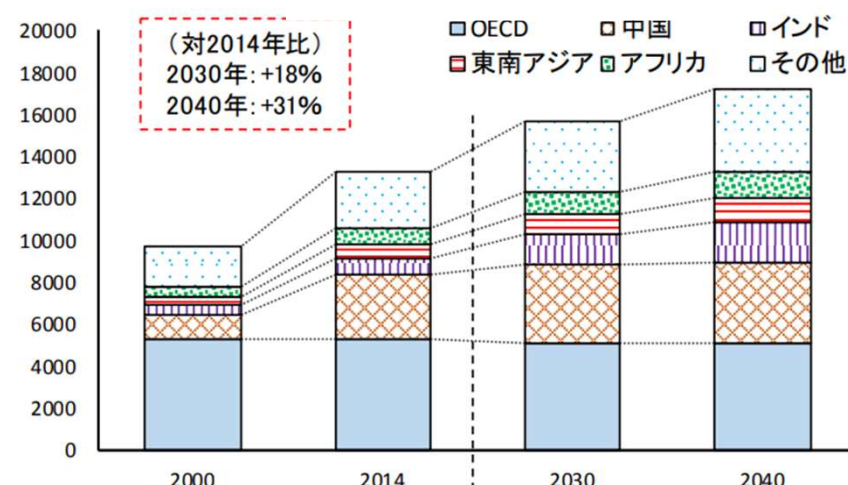


○ 人口の増加とともに、今後ますます水・エネルギー・食料の需要は高まるとの予測。わが国もいずれ、その十分な調達ができなくなる懸念。

【水需要見通し】



【世界の一次エネルギー需要】

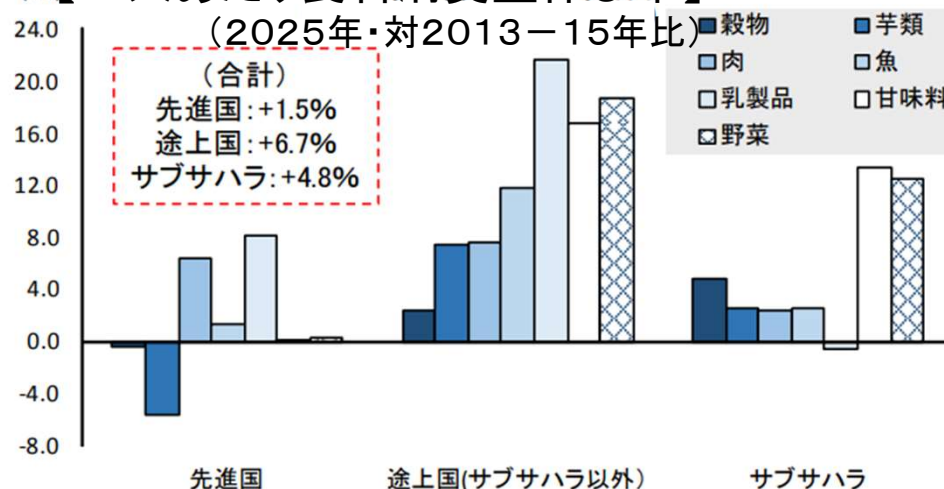


【参考】2020/08/20 北海道新聞夕刊

猛暑 世界で記録づくめ * 干ばつ、山火事被害も
 * 水不足で農家悲鳴

記録的な猛暑の影響により、世界各地で干ばつや山火事の被害が止まらない。降水量が足りず、各国の農家からは悲鳴が上がる。世界気象機関(WMO)は北極圏で進む温暖化に警鐘を鳴らす。(略)

【一人あたり食料消費量伸び率】



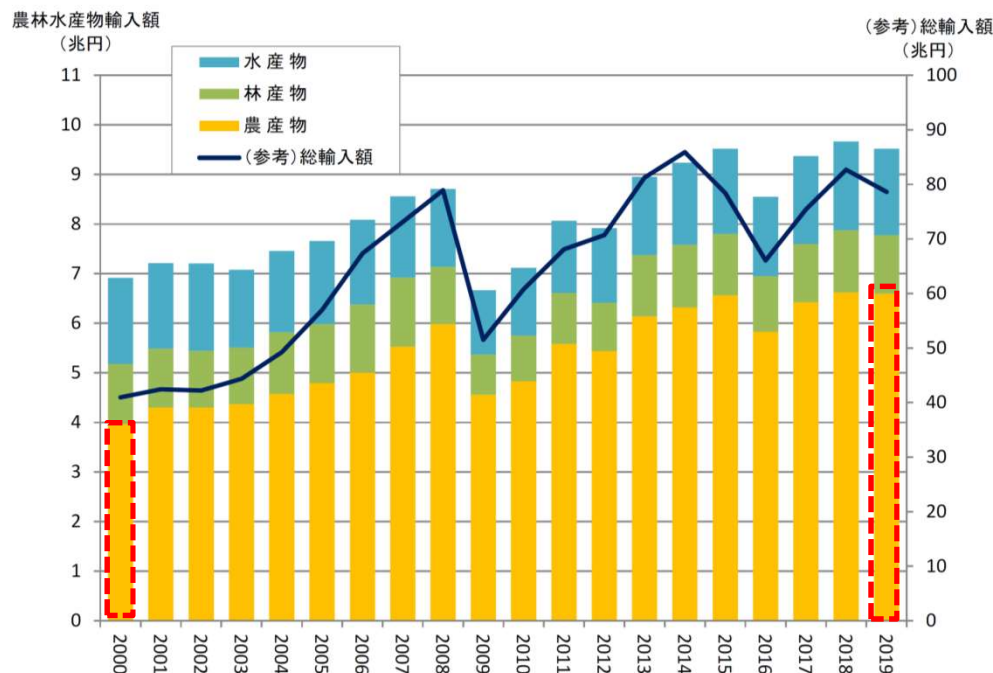
出典：内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書参考資料」

⑤国際化の進展

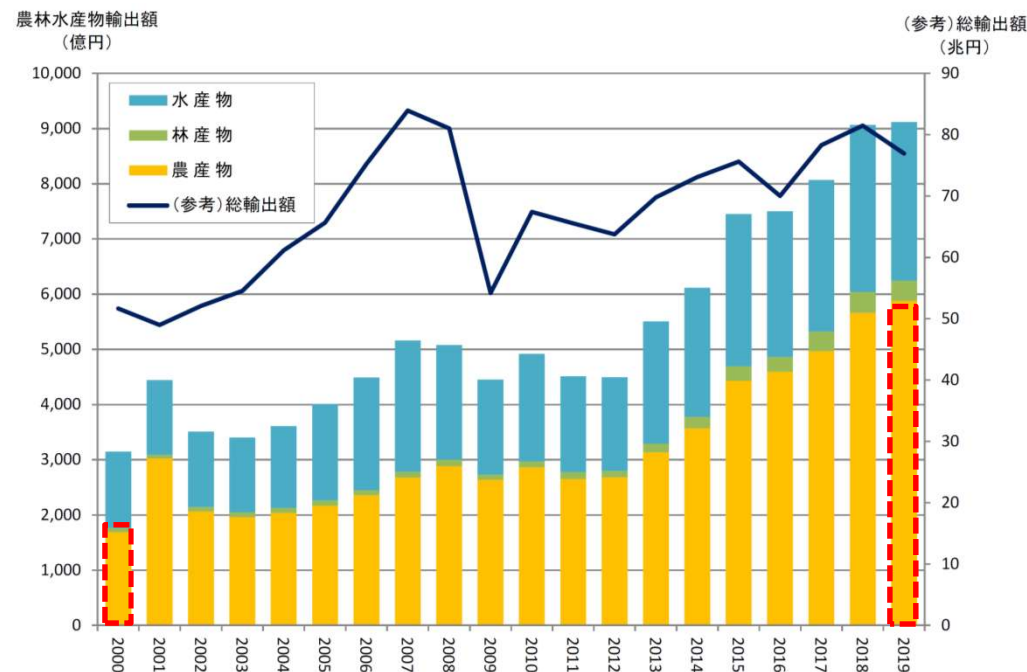


- TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定など、国際化は急速に進んでいる。今後、国境措置は確実に引き下がっていくことが想定される。
- 2000年から直近で、農産物輸出額は約4000億円増加した一方、農産物輸入額は約2.7兆円増加。輸入は輸出の約7倍も増加しており、わが国は中国に次いで世界第2位の農産物純輸入国となっている。
- こうしたなかで新型コロナウイルスにより、7月時点で11カ国が輸出規制を実施中。

【輸入額の推移】



【輸出額の推移】



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況(2019年)」より

参考：直近の貿易協定の合意内容



○ 今後、国境措置は確実に引き下がっていくことが想定される。わが国の食と農は、かつてないスピードで国際化・グローバル化している。

【近年の国際貿易交渉における主な農産物市場アクセス合意内容（抜粋）】

